



2020年2月7日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛  
(コード番号 3938、東証第一部)  
問合せ先 投資開発・IR 室  
電話番号 03-4316-2050

(追加) 2019年12月期 決算短信〔I F R S〕(連結)

2020年1月29日付「2019年12月期 決算短信〔I F R S〕(連結)」において、後日開示予定としておりましたサマリー情報の当期連結キャッシュ・フローの状況、連結財務諸表及び主な注記について、本日、別添資料のとおり、お知らせいたします。なお、別添資料は、サマリー情報以下決算短信〔I F R S〕(連結)一式となっております。

記

1. 経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの状況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(2) 連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(重要な会計方針の変更) .....	16
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

以 上



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月29日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3938 URL <http://linecorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	227,485	9.8	△38,997	—	△51,616	—	△51,416	—	△46,888	—	△50,634	—
2018年12月期	207,182	24.0	16,110	△35.8	3,354	△81.5	△5,792	—	△3,718	—	△11,929	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年12月期	△196.07		△196.07		—	—	—	—		
2018年12月期	△15.62		△15.62		—	—	0.8	—		7.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期△13,412百万円 2018年12月期△11,148百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年12月期	541,352		174,663		158,133	29.2	29.2	659.96		
2018年12月期	486,587		208,514		198,916	40.9	40.9	833.87		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年12月期	△3,105		△43,133		6,112		217,345	
2018年12月期	9,122		△52,884		178,401		256,978	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー  
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有

当社グループは2019年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。また、一部の有形固定資産につき見積耐用年数を見直しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年12月期	241,133,142株	2018年12月期	240,524,642株
2019年12月期	1,524,392株	2018年12月期	1,979,775株
2019年12月期	239,142,707株	2018年12月期	238,074,806株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨)

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	166,433	11.2	△724	—	△887	—	△6,069	—
2018年12月期	149,606	18.8	3,066	△77.9	2,889	△79.6	△3,674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△25.38	△25.38
2018年12月期	△15.43	△15.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	436,767	182,833	436,767	182,833	40.7	742.58	742.58	
2018年12月期	426,041	183,057	426,041	183,057	41.8	747.12	747.12	

(参考) 自己資本

2019年12月期 177,929百万円

2018年12月期 178,221百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

LINE News等のディスプレイ広告の売上高が成長したことにより、増収となりました。一方、AIや各種事業の成長のための企画や開発に伴う人件費や外注費の増加などにより、営業損失及び経常損失となりました。また、関係会社株式評価損の計上により、前期に比べ当期純損失が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か

2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か

- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

※ 当社の親会社であるNAVER Corporationの業績発表に伴うフェアディスクロージャー及び決算短信の速報としての機能の発揮を目的として、当社においても作成が完了した提供可能な範囲で一定の業績情報を提供することが投資家にとり有用なものと考えております。そのため、サマリー情報及び添付資料における「経営成績等の概況」、「連結財政状態計算書」、「連結損益計算書」及び「セグメント情報」を先行して開示し、その他は準備が整い次第直ちに開示する予定です。また、セグメント別損益を含む決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトIRページ (<https://linecorp.com/ja/ir/top>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの状況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続事業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表注記 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 連結業績概況

	2018年度	2019年度
売上収益	207,182	227,485
営業利益（△損失）	16,110	△38,997
継続事業に係る税引前利益（△損失）	3,354	△51,616
当期純損失	△5,792	△51,416
当社の株主に帰属する当期純損失	△3,718	△46,888

2019年度における売上収益は227,485百万円（2018年度比9.8%増）となりました。売上収益が増加した主な要因は、広告の売上増加によるものです。

2019年度における営業損失は38,997百万円（2018年度は16,110百万円の利益）となりました。売上収益が増加した一方、営業損失となった要因は、主に、以下のとおりです。

## その他の営業収益

前期はLINE モバイル株式会社及びLINE Games Corporationが持分法適用関連会社へ変更したことに伴う支配喪失による利益 24,794百万円がありました。当期は発生しなかったことにより、その他の営業収益が24,888百万円減少しております。

## 決済手数料及びライセンス料

前述の売上収益の増加に伴い、決済手数料及びライセンス料が5,051百万円増加しております。

## 従業員報酬費用

主に人員数増加に伴い、従業員報酬費用が12,772百万円増加しております。

## マーケティング費用

主にFintechをはじめとした各種プロモーション実施に伴い、マーケティング費用が12,711百万円増加しております。

## 外注費及びその他のサービス費用

主にFintechの開発費用や広告のコンテンツ手数料増加により、外注費及びその他のサービス費用が10,067百万円増加しております。

## 減価償却費及び償却費

主にIFRS第16号「リース」の適用による建物などの使用权資産の償却費の計上により、減価償却費及び償却費が11,602百万円増加しております。

## その他の営業費用

商品原価の増加、子会社の増資に伴う租税公課の発生、LINEポイント広告に関連する費用が増加する一方、IFRS第16号「リース」の適用により支払賃借料等が減少したことなどにより、その他の営業費用は2,054百万円減少しております。

2019年度における継続事業に係る税引前損失は51,616百万円（2018年度は3,354百万円の利益）となりました。継続事業に係る税引前損失となった要因は、主に、前述の営業損失となった要因に加え、金融資産の評価益が増加した一方、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

2019年度における当期純損失は51,416百万円（2018年度は5,792百万円の損失）となりました。当期純損失が増加した要因は、主に前述の継続事業に係る税引前損失が増加した要因と同様です。

以上より、2019年度における当社の株主に帰属する当期純損失は46,888百万円（2018年度は3,718百万円の損失）となり、売上収益をのぞき前期実績との大幅な差異が生じました。

#### セグメント別損益

当社グループはコア事業及び戦略事業の報告セグメントを有しております。各セグメント別損益の状況は以下のとおりです。

#### コア事業

コア事業の売上収益は196,711百万円（2018年度比10.3%増）となり、セグメント営業利益は31,584百万円（2018年度比18.9%増）となりました。

コア事業の増収及び増益の主な要因は、アカウント広告やディスプレイ広告が好調だったことによる広告売上の増収がコア事業の増収及び増益に貢献したことによるものです。

#### 戦略事業

戦略事業の売上収益は30,774百万円（2018年度比6.9%増）となり、セグメント営業損失は66,557百万円となりました（2018年度は34,931百万円の損失）。

戦略事業の売上収益の主な増収要因は、FintechやEコマースに関連する売上収益が増加したことによるものです。戦略事業の損失の主な増加要因は、Fintechに関連する開発やマーケティング費用の増大によるものです。

セグメント別損益の詳細は3（6）のセグメント情報に記載しております。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

2019年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、2018年度末に比べ39,633百万円減少し、残高は217,345百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2018年度が9,122百万円の収入であったのに対し、2019年度は3,105百万円の支出となりました。主な資金の減少要因は、継続事業に係る税引前損失を計上したことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されていた賃借料等の支払い9,167百万円が、IFRS第16号の適用により、リース負債の元本の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分されています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2018年度比9,751百万円の支出の減少となり、43,133百万円の支出となりました。主な支出の減少要因は、資本性及び負債性投資の取得による支出が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2018年度比172,289百万円の収入の減少となり、6,112百万円の収入となりました。主な収入の減少要因は、2018年度は社債の発行による収入がありましたが、2019年度はなかったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されていた賃借料等の支払い9,167百万円が、IFRS第16号の適用により、リース負債の元本の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分されています。

## (3) 今後の見通し

2020年12月期は、コア事業において広告サービスの売上収益拡大や、LINEマンガやLINE MUSIC等のサービスの継続的な成長による取引高の増加を見込んでおります。戦略事業においては、既存のLINE FriendsやEコマースサービスに加え、2019年度から開始した証券等の金融サービスによる売上貢献を見込んでおります。

なお、2020年12月期の営業費用については、主に広告や金融サービスにおける人員拡充や、LINE Searchを中心としたAIサービスへの積極的な投資により増加する見込みです。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、指定国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位: 百万円)	
	2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	256,978	217,345
売掛金及びその他の短期債権	37,644	42,680
その他の金融資産(流動)	15,915	20,117
契約資産	339	241
たな卸資産	4,887	4,740
その他の流動資産	9,751	10,518
流動資産合計	325,514	295,641
非流動資産		
有形固定資産	24,726	25,024
使用権資産	-	54,337
のれん	17,095	17,651
のれん以外の無形資産	5,298	7,801
関連会社及び共同支配企業投資	53,921	64,194
その他の金融資産(非流動)	42,287	51,737
繰延税金資産	17,107	24,095
その他の非流動資産	639	872
非流動資産合計	161,073	245,711
資産合計	486,587	541,352

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	34,985	43,710
その他の金融負債(流動)	36,726	44,826
未払費用	18,405	23,462
未払法人所得税	4,855	3,963
リース負債(流動)	-	11,487
契約負債	24,637	25,752
引当金(流動)	2,581	3,221
その他の流動負債	1,037	5,238
流動負債合計	123,226	161,659
非流動負債		
社債	142,132	142,851
その他の金融負債(非流動)	527	362
リース負債(非流動)	-	45,150
繰延税金負債	503	1,071
引当金(非流動)	3,309	4,528
退職給付に係る負債	6,943	9,617
その他の非流動負債	1,433	1,451
非流動負債合計	154,847	205,030
負債合計	278,073	366,689
資本		
資本金	96,064	96,737
資本剰余金	118,626	121,299
自己株式	△8,205	△6,308
利益剰余金	△5,556	△53,524
その他の包括利益累計額	△2,013	△71
当社の株主に帰属する持分合計	198,916	158,133
非支配持分	9,598	16,530
資本合計	208,514	174,663
負債及び資本合計	486,587	541,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
売上収益	207,182	227,485
その他の営業収益	28,099	3,211
営業収益合計	235,281	230,696
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△30,823	△35,874
販売手数料	△15,960	△15,995
従業員報酬費用	△57,493	△70,265
マーケティング費用	△20,311	△33,022
インフラ及び通信費用	△10,483	△10,821
外注費及びその他のサービス費用	△31,825	△41,892
減価償却費及び償却費	△11,135	△22,737
その他の営業費用	△41,141	△39,087
営業費用合計	△219,171	△269,693
営業利益(△損失)	16,110	△38,997
財務収益	413	512
財務費用	△519	△1,980
持分法による投資損失	△11,148	△13,412
為替差損益	△902	△72
その他の営業外収益	869	3,878
その他の営業外費用	△1,469	△1,545
継続事業に係る税引前利益(△損失)	3,354	△51,616
法人所得税	△9,522	△384
継続事業に係る純損失	△6,168	△52,000
非継続事業に係る純利益	376	584
当期純損失	△5,792	△51,416
帰属:		
当社の株主	△3,718	△46,888
非支配持分	△2,074	△4,528

(単位:円)

	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純損失	△15.62	△196.07
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純損失	△15.62	△196.07
継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純損失	△17.20	△198.51
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純損失	△17.20	△198.51
非継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純利益	1.58	2.44
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益	1.58	2.44

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
当期純損失	△5,792	△51,416
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の再測定	△2,681	3,799
確定給付制度の再測定	△169	△1,134
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない内訳 項目に係る法人所得税	706	△1,091
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産:		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産の再測定	88	△7
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産に係る組替調整	10	1
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る利得(△は損失)	△4,047	△732
為替換算差額に係る組替調整額	△345	△448
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	△27	8
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額に係 る組替調整額	△12	—
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性 のある内訳項目に係る法人所得税の総額	340	386
その他の包括利益合計額	△6,137	782
当期包括利益(△は損失)	△11,929	△50,634
帰属:		
当社の株主	△9,648	△46,027
非支配持分	△2,281	△4,607

## (3) 連結持分変動計算書

2018年(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

## 当社の株主に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2018年1月1日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977
新基準適用の影響	—	—	—	177	—	△1,258	—	△1,081	△85	△1,166
2018年1月1日残高 (遡及適用後)	92,369	93,560	△4,000	△4,117	3,158	2,670	354	183,994	4,817	188,811
当期包括利益 (△は損失)										
当期純損失	—	—	—	△3,718	—	—	—	△3,718	△2,074	△5,792
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,802	△1,830	△298	△5,930	△207	△6,137
当期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△3,718	△3,802	△1,830	△298	△9,648	△2,281	△11,929
所有者との取引等										
株式報酬	—	1,336	—	—	—	—	—	1,336	—	1,336
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,195	△199	—	—	—	—	—	996	—	996
支配継続子会社に対する 持分変動	—	17,440	—	—	△15	△27	1	17,399	8,241	25,640
子会社の支配喪失に伴う 非支配持分の認識の中止	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,974	△1,974
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	795	795
株式給付信託による新株 の発行と取得	2,500	2,488	△5,000	—	—	—	—	△12	—	△12
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	4,175	—	—	—	—	—	4,175	—	4,175
自己株式の処分	—	△137	799	—	—	—	—	662	—	662
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	△4	—	△4
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,224	—	△2,230	6	—	—	—
その他	—	—	—	18	—	—	—	18	—	18
所有者との取引等	3,695	25,066	△4,205	2,279	△15	△2,257	7	24,570	7,062	31,632
2018年12月31日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514

2019年(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

## 当社の株主に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2019年1月1日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514
新基準適用の影響	-	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
2019年1月1日残高 (遡及適用後)	96,064	118,626	△8,205	△5,582	△659	△1,417	63	198,890	9,598	208,488
当期包括利益 (△は損失)										
当期純損失	-	-	-	△46,888	-	-	-	△46,888	△4,528	△51,416
その他の包括利益	-	-	-	-	△683	2,691	△1,147	861	△79	782
当期包括利益 (△は損失)	-	-	-	△46,888	△683	2,691	△1,147	△46,027	△4,607	△50,634
所有者との取引等										
株式報酬	-	1,682	-	-	-	-	-	1,682	-	1,682
新株予約権の失効	-	△51	-	51	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	673	△102	-	-	-	-	-	571	-	571
支配継続子会社に対する 持分変動	-	1,715	-	-	-	-	-	1,715	13,070	14,785
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	203	203
自己株式の処分	-	△571	1,905	-	-	-	-	1,334	-	1,334
自己株式の取得	-	-	△8	-	-	-	-	△8	-	△8
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	-	△1,081	-	1,081	-	-	-	-
分配金の支払	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,734	△1,734
その他	-	-	-	△24	-	-	-	△24	-	△24
所有者との取引等	673	2,673	1,897	△1,054	-	1,081	-	5,270	11,539	16,809
2019年12月31日残高	96,737	121,299	△6,308	△53,524	△1,342	2,355	△1,084	158,133	16,530	174,663



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位: 百万円)	
	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業に係る税引前利益 (△損失)	3,354	△51,616
非継続事業に係る税引前利益	550	648
税引前利益 (△損失)	3,904	△50,968
調整項目:		
減価償却費及び償却費	11,135	22,737
財務収益	△413	△512
財務費用	519	1,980
受取配当金	△50	△151
株式報酬費用	2,528	4,249
子会社又は事業の支配喪失による利益	△24,794	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益 (△収益)	646	△2,901
有形固定資産の減損	-	57
使用権資産の減損	-	617
その他の無形資産の減損	212	96
持分法による投資損失	11,148	13,412
持分変動損益	△2,620	△1,819
為替差損益	28	△456
増減額:		
売掛金及びその他の短期債権	2,344	△4,972
契約資産	97	98
たな卸資産	△1,672	△397
買掛金及びその他の未払金	6,653	9,149
未払費用	7,082	3,576
契約負債	641	1,129
引当金	1,079	493
退職給付に係る負債	940	1,649
その他の流動資産	△2,428	△3,216
その他の流動負債	2,917	12,075
その他	504	375
小計	20,400	6,300
利息の受取額	409	495
利息の支払額	△313	△1,258
配当金の受取額	82	202
社債発行手数料の支払額	△1,954	-
法人所得税の支払額	△9,502	△8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,122	△3,105

	(単位: 百万円)	
	2018年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2019年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,443	△9,364
定期預金の払戻による収入	13,843	17,287
資本性投資の取得による支出	△5,022	—
資本性投資の売却による収入	4,031	1,595
負債性投資の取得による支出	△15,661	△11,223
負債性投資の償還による収入	1,841	2,981
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,939	△15,487
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	181	525
関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出	△14,214	△23,332
関連会社への投資の払戻による収入	499	92
敷金の差入による支出	△4,130	△782
敷金の回収による収入	447	355
保証金の差入による支出	△800	△5,795
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	△130	△2,744
日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入	765	2,744
子会社又は事業の取得による支出	△188	△240
子会社又は事業の取得による収入	736	—
子会社の支配喪失又は事業の譲渡による減少額	△2,043	—
貸付による支出	△754	△114
貸付の回収による収入	2,271	338
その他	△174	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,884	△43,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	—	△9,167
短期借入金の借入による収入	1,050	1,100
短期借入金の返済による支出	△72	△1,002
長期借入金の返済による支出	△11	△2
社債の発行による収入	149,978	—
株式発行費用の支出	△33	△5
新株予約権の行使による収入	1,002	573
非支配持分への分配金の支払による支出	—	△1,735
非支配持分からの子会社株式追加取得による支出	△630	△452
非支配持分からの払込による収入	26,439	15,476
自己株式の売却による収入	662	1,334
その他	16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,401	6,112
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	134,639	△40,126
現金及び現金同等物の期首残高	123,606	256,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,267	493
現金及び現金同等物の期末残高	256,978	217,345

（5）継続企業の前提に関する注記  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記  
(重要な会計方針の変更)

国際会計基準審議会によって公表された、2019年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、2018年度及び2019年度の当社グループの連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を2019年1月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年1月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は、従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務(リース負債)と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年1月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.21%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、リース適用開始日直前において、IAS第37号を適用し、不利なリースであるかどうかの評価に依拠しております。
- ・2019年1月1日時点において12ヶ月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理しております。
- ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用しています。

また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

(単位：百万円)

2018年12月31日現在で開示されているオペレーティング・リースに係るコミットメント	58,688
(控除) 費用として定額法で認識される短期リース	△545
(控除) 費用として定額法で認識される少額資産のリース	△29
(控除) 2019年1月以降にリースが開始される契約など	△3,092
割引前のリース負債	55,022
当社グループの追加借入利率を用いた割引	△7,009
2019年1月1日現在で認識されているリース負債	48,013

上記の結果、当社グループは2019年1月1日における連結財政状態計算書において、使用権資産及びリース負債を、それぞれ46,279百万円、48,013百万円認識しております。

また、IFRS第16号の適用により、2019年度におけるオペレーティング・リース費用が含まれていたインフラ及び通信費用が1,334百万円、その他の営業費用が10,433百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費及び償却費

が10,435百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる財務費用が1,215百万円増加しております。さらに、リース負債の元本返済による支出が財務活動によるキャッシュ・フローに分類されるため、IAS第17号適用時に比べて営業活動によるキャッシュ・フローは9,167百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,167百万円減少しております。

なお当社グループがIFRS第16号の内容に基づいて2019年1月1日より適用した会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、主として、不動産、データセンターにかかるリースをしております。リース契約は、通常、1年から5年までの固定期間で締結されますが、延長オプションを含む場合があります。

リースは、リース資産が当社グループによって利用可能となる時点で、使用権資産及び対応する負債として認識されます。各リース料の支払は、負債の返済分と財務費用に配分されます。財務費用は、各期間において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり損益として費用処理しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値で当初測定しております。リース負債は、以下のリース料の正味現在価値を含みます。

- ・固定リース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

リース料は、リースの計算利率（当該利率が容易に算定できる場合）又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引いております。

使用権資産は、以下で構成される取得原価で測定しております。

- ・リース負債の当初測定の金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・原状回復費用

なお当社グループは、IFRS第16号が認めている実務上の便法として、原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、各リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

短期リース及び少額資産のリースに関連するリース料は、定額法に基づき、費用として認識されます。

短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースです。少額資産は、例えば、少額の事務所備品などの資産で構成されます。

当社グループの不動産リースの多くの契約には延長オプション及び解約オプションが含まれております。

延長オプションは、リース期間が延長されることが合理的に確実な場合に限り、リース期間に含められます。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、2019年1月1日よりサーバーの最新の利用実態を反映し、有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方と比べて2019年度の営業損失は1,268百万円減少しております。

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業	コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサード・スタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor Blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれます。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。
戦略事業	戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれます。

## (2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

2018年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通(1)	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	178,398	28,784	207,182	-	207,182
セグメント利益(△損失)(2)	26,559	△34,931	△8,372	24,482	16,110
減価償却費及び償却費	8,832	2,303	11,135	-	11,135

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益(△損失)」は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2019年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			共通(1)	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	196,711	30,774	227,485	-	227,485
セグメント利益(△損失)(2)	31,584	△66,557	△34,973	△4,024	△38,997
減価償却費及び償却費	14,573	8,164	22,737	-	22,737

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用、システム開発中止に係る費用負担金などが含まれております。

(2) 「セグメント利益(△損失)」は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

セグメント利益又は損失から継続事業に係る税引前利益又は損失への調整表は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
セグメント利益(△損失)	16,110	△38,997
財務収益	413	512
財務費用	△519	△1,980
持分法による投資損失	△11,148	△13,412
為替差損益	△902	△72
その他の営業外収益	869	3,878
その他の営業外費用	△1,469	△1,545
継続事業に係る税引前利益(△損失)	3,354	△51,616

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。



## (3) 主要なサービスからの収益

当社グループの2018年度及び2019年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は、以下のとおりであります。  
一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 <sup>(1)</sup>	36,221	49,655
アカウント広告 <sup>(2)</sup>	56,714	62,654
その他の広告 <sup>(3)</sup>	15,302	12,533
小計	108,237	124,842
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション <sup>(4)</sup>	28,527	28,319
コンテンツ <sup>(5)</sup>	38,237	38,344
その他	3,397	5,206
小計	70,161	71,869
コア事業合計	178,398	196,711
戦略事業		
Friends <sup>(6)</sup>	19,579	19,189
その他 <sup>(7)</sup>	9,205	11,585
戦略事業合計	28,784	30,774
総合計	207,182	227,485

- (1) ディスプレイ広告からの売上収益は主にタイムライン面、スマートチャネル面、LINE News面等に掲載される広告から構成されます。
- (2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。
- (3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。
- (4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。
- (5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。
- (6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。
- (7) その他は主にEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。

## （1株当たり情報）

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	（単位：百万円、株式数を除く）	
	2018年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	2019年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純損失	△4,094	△47,472
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純利益	376	584
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純損失合計	△3,718	△46,888
加重平均普通株式数	239,761,603	240,824,713
加重平均自己株式数	△1,686,797	△1,682,006
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	238,074,806	239,142,707
希薄化効果：		
ストック・オプション	—	—
株式給付信託（J-ESOP）	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	238,074,806	239,142,707

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。

2018年度末における普通株式23,902,127株相当のストック・オプション、株式給付信託（J-ESOP）及び転換社債型新株予約権付社債は、2018年度末の希薄化後1株当たり利益の算定において、継続事業に係る1株当たり当期純損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たりの利益の算定から除外しております。

2019年度末における普通株式27,669,979株相当のストック・オプション、株式給付信託（J-ESOP）及び転換社債型新株予約権付社債は、2019年度末の希薄化後1株当たり利益の算定において、継続事業に係る1株当たり当期純損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たりの利益の算定から除外しております。

なお、当社は、2019年7月29日を割当日として当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対して30,240個、当社の社外取締役に対して240個、当社の従業員（執行役員を含む）及び当社子会社従業員に対して16,548個のストック・オプションを割り当てております。当該ストック・オプションが行使された場合、4,702,800株の普通株式が新規に発行されることとなります。

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。